

# 近世東北農村における経済状況と世帯属性の人口行動への影響

## The Demographic Effects of Economic and Household Conditions in Preindustrial Northeastern Japanese Villages

津谷典子（慶應義塾大学）・黒須里美（麗澤大学）

Noriko Tsuya (Keio University), Satomi Kurosu (Reitaku University)

Email: tsuya@econ.keio.ac.jp

本報告は、近世東北農村における経済・環境状況と世帯属性の人口行動（死亡と移動）への影響のメカニズムについて、18～19世紀の奥州二本松藩の3村（下守屋村、仁井田村、日出山村）の人別改帳から構築されたマイクロデータを用いて多変量解析を行うことにより探ることを目的とする。二本松藩は現在の福島県中央部に位置し、これら3村は家族農業を基盤とする農村であった。とはいえ、ほぼ全員が農業に携わっていた下守屋村と仁井田村とは対照的に、日出山村は18～19世紀に急速に発達した在郷町である郡山からわずか3kmの場所に位置し、郡山の発展に伴って都市化し郊外化した。現存する人別改帳は、下守屋村では1716～1869年（うち欠年9年）、仁井田村では1720～1870年（うち欠年5年）、そして日出山村では1708～1870年（うち欠年36年）であり、徳川時代後半をほぼ網羅する人口史料が存在する。さらに、これら3村の人別改帳は現住地ベースで毎年調査され、欠年や理由不明の記録消失が少ないことから、非常に質の高い史料であると言える。報告者は下守屋村と仁井田村の2村について地域経済と世帯の人口行動に関する同様の実証分析を既に行っており（Tsuya and Kurosu 2010）、本報告では、これら2村に都市化とプロト工業化のより進んだ日出山村を加えて比較分析することにより、異なった社会経済コンテキストの下での地域の環境・経済と世帯属性の人口行動への影響の違いについても分析する。

本報告では、上記人別改帳に記録された男女の人年（person year）を単位としてフラットファイルを構築し分析に用いる。この分析の被説明変数は競合する人口イベントとしての死亡と移出であり、したがって被説明変数は（当該1年間の）死亡、移出、そして（死亡も移出もなく）生存して居住を続けるという3つのカテゴリーからなる変数であるため、多項ロジットモデル（multinomial logit model）を用いる。このモデルの説明変数の第一は経済・環境状況であり、これは①18～19世紀東北地方の環境・経済に大打撃を与えた3つの飢饉（1750年代の宝暦飢饉、1780年代の天明飢饉、1830年代の天保飢饉）と、②毎年の会津米価が示す地域の経済状況により測定される。本解析ではまた、③持ち高、④同居する家族・親族の数、⑤世帯主との続柄といった世帯属性も共変量としてモデルに投入し、分析対象男女が居住した世帯の属性の競合人口イベントとしての死亡と移出への影響についても分析する。ここでは、10歳未満の（単独での）移動は少なく、また老年期には加齢による選択性バイアスが増すことから、ライフコースにおける10～74歳を分析対象とする。

### 参考文献

Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu. 2010. "To Die or To Leave: Demographic Responses to Famines in Rural Northeastern Japan, 1716–1870," Pp. 79–106 in Kurosu, S. et al., *Demographic Responses to Economic and Environmental Crises*. Kashiwa, Japan: Reitaku University Press.